

# 課題解決の道しるべ、リーコネ

課題解決の根拠となる10,000件以上の実務解説事例や関連する法令、  
通達、判例、各種書式・雛形、最新改正情報、専門家コラムなどを  
ワンストップで提供する「リーガルコネクション」  
いつでもどこでも効率良くリーガルリサーチができるオンラインDBサービスです

こんな課題を抱えていませんか？

法律実務の問題を  
効率よく解決したい

どんなことが  
問題になりそうか  
あらかじめ調べたい

申請手続きや  
書類作成等の業務を  
効率良く行いたい

法律改正に対応してアップデートされるコンテンツを  
定額で安心してご利用いただけます！



LEGAL  
CONNECTION

0120-467-575 受付時間 8:30~17:00  
(土・日・祝日を除く)

WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>

E-mail [eigyo@sn-hoki.co.jp](mailto:eigyo@sn-hoki.co.jp)

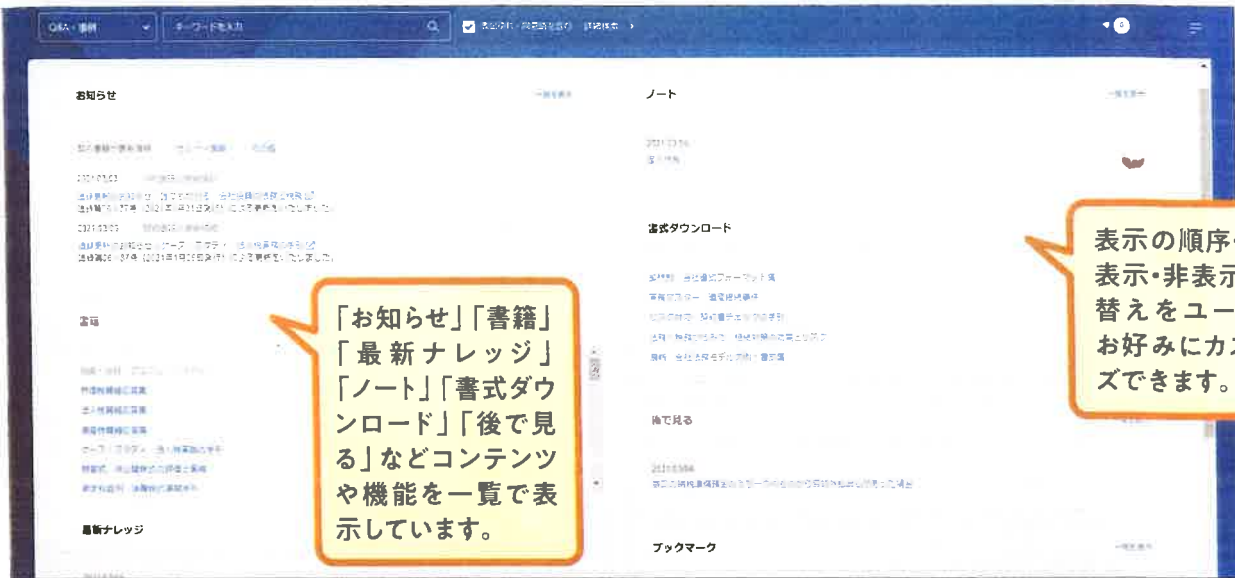


法令情報を配信！



# 《主なコンテンツ・機能》

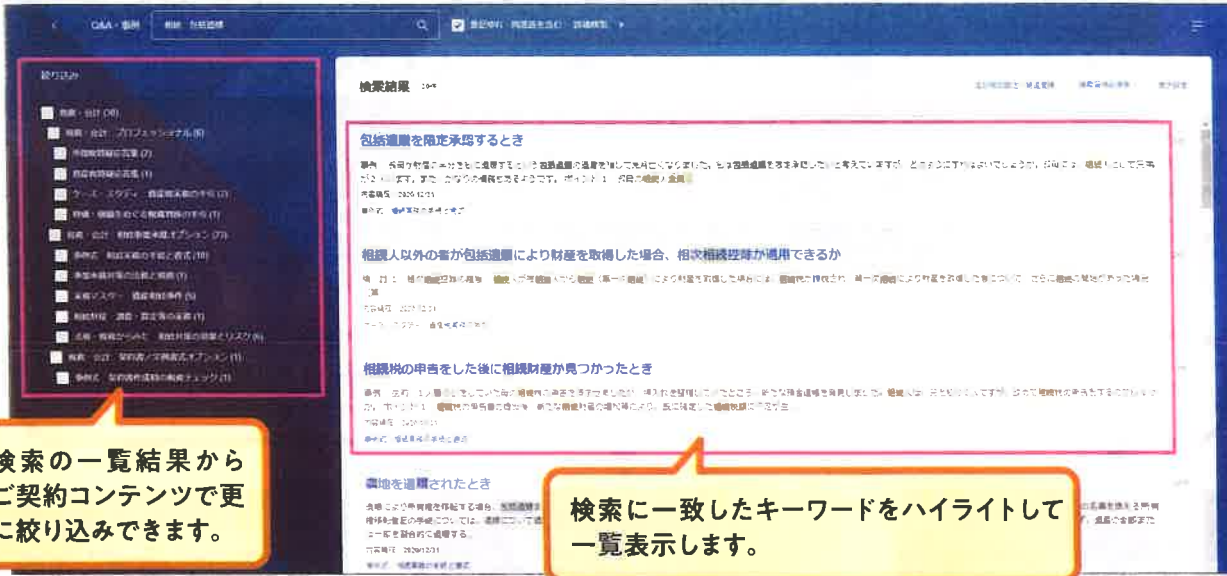
## ダッシュボード 様々なコンテンツ・機能を一覧で表示



「お知らせ」「書籍」「最新ナレッジ」「ノート」「書式ダウンロード」「後で見る」などコンテンツや機能を一覧で表示しています。

表示の順序・件数や表示・非表示の切り替えをユーザーのお好みにカスタマイズできます。

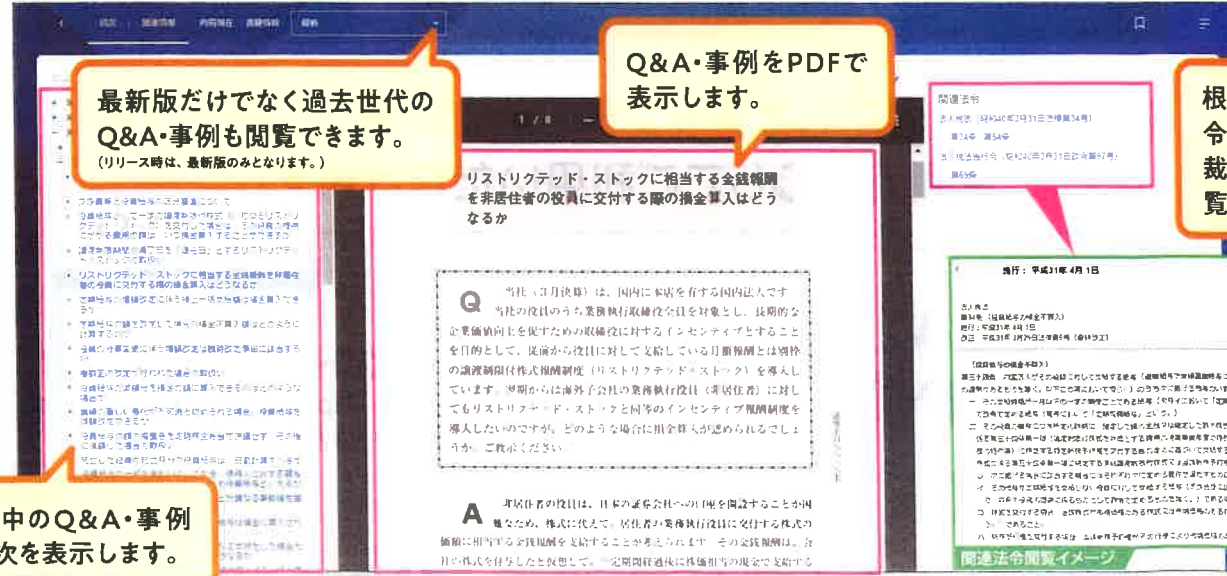
## 検索 キーワードによる横断検索で効率よく目的のコンテンツを閲覧



検索の一覧結果からご契約コンテンツで更に絞り込みできます。

検索に一致したキーワードをハイライトして一覧表示します。

## Q&A事例 書籍コンテンツ、関連情報の閲覧



最新版だけでなく過去世代のQ&A事例も閲覧できます。(リリース時は、最新版のみとなります。)

Q&A事例をPDFで表示します。

根拠となる法令・通達・判例・裁決例等を閲覧できます。

閲覧中のQ&A事例の目次を表示します。

**Q** リストリクテッド・ストックに相当する金銭報酬を非居住者の役員に交付する際の損金算入はどうか

**A** 非居住者の役員は、日本の証券会社への出向を開設することが困難なため、株式に代えて、居住者が業務執行役員に交付する株式の輸送に相当する金銭報酬を支給することが考えられます。その金銭報酬は、各月の株式を存続したと想定して、定期開催時には株価相当の現金を支給する

関連法令  
法人税法 昭和40年3月31日法律第34号  
第54条 第54条  
当 税法施行令 昭和40年3月31日政令第39号  
第56条

施行：平成31年 4月 1日

法人税法  
施行令「法人税法施行令(平成31年)」  
第54条 第54条  
当 税法施行令 昭和40年3月31日政令第39号  
第56条

**最新ナレッジ** 最新情報を毎週アップロードするため、今後対応が必要な問題予見にも役立つ

**「期間」「カテゴリ」でコンテンツの絞り込みができます。**

**「税務」「会計」「会社法」「解説記事」「コラム」「資料」などのカテゴリ豊富な最新コンテンツを一覧で表示しています。**

**書式ダウンロード** コンテンツに付随する書式・雛形をダウンロードして書類作成 ※オプション・コンテンツのご契約が必要です。

**利用したい書式・雛形を選択します。**

**Word形式でダウンロードできます。**

ダウンロードした書式イメージ

**ノート** リサーチ後、コンテンツにメモを添えて記録できるノート機能

**作成ノートにタイトルをつけて管理でき、組織内で共有も可能です。**

**ノートに記録したコンテンツやメモを閲覧・編集できます。**

## ① 税務・会計 プロフェッショナル

※プロフェッショナルのご契約で  
週刊T&Amaster(最新ナレッジ)が閲覧できます。

### 〈収録コンテンツ〉

- 法人税質疑応答集
- 問答式非公開株式の評価と実務
- ケース・スタディ法人税実務の手引
- ケース・スタディ消費税実務の手引
- Q&A 役員の給与・退職金等の税務
- 勘定科目別 消費税の実務手引
- 所得税質疑応答集
- すぐわかる 消費税の実務
- ケース・スタディ所得税実務の手引
- 時価・価額をめぐる税務判断の手引
- わかりやすい必要経費判断・処理の手引
- Q&A 税務調査対策の手引
- 資産税質疑応答集
- 一般/公益/社団・財団法人の実務—法務・会計・税務—
- ケース・スタディ資産税実務の手引
- Q&A 社会福祉法人の法務・会計・税務
- わかりやすい 土地・建物の税務判断の手引
- 〈付随コンテンツ〉**
- ケース・スタディ相続財産評価マニュアル
- 週刊T&Amaster

## ② 税務・会計 相続事業承継オプション

※各オプションのご利用には、  
プロフェッショナルのご契約が必要です。

### 〈収録コンテンツ〉

- 事例式 相続実務の手続と書式
- 法務・税務からみた 相続対策の効果とリスク
- 事業承継対策の法務と税務
- 実務マスター 遺産相続事件 [📄 書式ダウンロード](#)
- 相続財産調査・算定等の実務

## ③ 税務・会計 コンサルティングオプション

※各オプションのご利用には、  
プロフェッショナルのご契約が必要です。

### 〈収録コンテンツ〉

- 非上場会社の法務と税務
- リスク対応 契約書チェックの手引 [📄 書式ダウンロード](#)
- 誰にもわかる会社役員の法務と税務
- フロー&チェック 企業法務コンプライアンスの手引
- Q&A 株主資本の実務

## ④ 税務・会計 契約書／文例書式オプション

※各オプションのご利用には、  
プロフェッショナルのご契約が必要です。

### 〈収録コンテンツ〉

- 事例式 契約書作成時の税務チェック
- 最新 会社法務モデル文例・書式集 [📄 書式ダウンロード](#)
- 会社議事録・会議録モデル全集
- 最新 契約書モデル文例集 [📄 書式ダウンロード](#)
- 部門別 会社書式フォーマット集 [📄 書式ダウンロード](#)

### 新日本法規出版株式会社

本 社 〒460-8455 名古屋市中区栄1丁目23番20号  
 総 務 部 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地  
 東 京 本 社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地  
 札幌支社 〒060-8516 札幌市中央区北1条西7丁目5番  
 仙台支社 〒981-3195 仙台市泉区加茂1丁目48番地の2

東京支社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地  
 関東支社 〒337-8507 さいたま市見沼区南中野244番地1  
 名古屋支社 〒460-8456 名古屋市中区栄1丁目26番11号  
 大阪支社 〒540-0037 大阪市中央区内平野町2丁目1番12号

広島支社 〒730-8558 広島市中区国泰寺町1丁目5番9号  
 高松支社 〒760-8536 高松市扇町3丁目14番11号  
 福岡支社 〒810-8663 福岡市中央区大手門3丁目3番13号

(2021.3)816801001